

第44期 中間報告書

2011年1月1日 ▶ 2011年6月30日

Contents

株主のみなさまへ	1
東日本大震災被災地への支援活動	3
節電の取り組みについて	4
SPECIAL FEATURE	5
連結業績の概況	6
セグメント別事業概況	7
連結財務諸表	12
キャノンマーケティングジャパン グループ会社一覧	13
会社の概要/株式の状況/役員	14

キャノンマーケティングジャパン株式会社

株主のみなさまへ

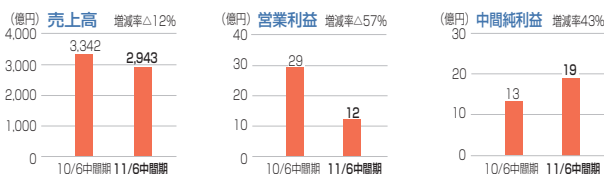
株主のみなさまには、日頃より温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。
このたびの東日本大震災によって被災されたみなさまには、謹んでお見舞い申しあげますとともに、一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申しあげます。
当社第44期の中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつを申しあげます。

* 本報告書では、第2四半期累計期間を「中間」と記述しております。

連結決算ハイライト

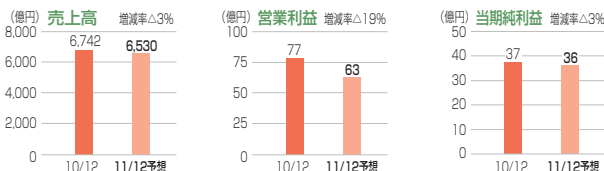
中間期業績

● 震災の影響により、売上高、営業利益とも減少



通期業績予想

● 期の後半は回復見込むも、通期では減収減益



表紙写真：
渡辺 幸雄（わたなべ・ゆきお）
キヤノンカレンダー2011
「自然との共生シリーズ 光の協奏曲」より

■「長期経営構想フェーズII」を着実に推進

当中間期を振り返りますと、前半、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、3月11日に発生した東日本大震災により、商品入荷の遅滞や顧客企業の設備投資に対する抑制、消費マインドの低下等が生じたため、経営環境はきわめて厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは「長期経営構想フェーズII」（2011年～2015年）の重点戦略である「事業の多角化」、「サービス事業会社化」を推進するために、医療関連事業の拡充に向けた（株）エルクコーポレーションの連結子会社化、商業印刷事業強化のための日本オセ（株）の完全子会社化、リテイルフォト市場*1への本格的な参入に向けた業務用フォトプリンターの発表、写真活用のウェブサービス開始に向けたウイズフォト（株）の設立、新データセンター建設の開始等の諸施策を着実に実施してまいりました。部門ごとに状況を見ますと、ビジネスソリューション部門は、震災によるオフィスMFP（複合機）を中心とした商品入荷の遅れ、プリント抑制による保守サービスやレーザープリンターのカートリッジの売上減少等により減収となったものの、営業利益は経費削減等により増益を確保しました。ITソリューション部門は、SI（システムインテグレーション）サービス、ソリューション、



村瀬治男

川崎正己

ITプロダクトが苦戦したため減収となりましたが、不採算案件の減少等により、収益性は向上しました。コンシューマイメージング部門は、デジタルカメラを中心とした商品入荷の遅滞等により、大幅な減収減益となりました。産業機器部門は、輸入機器等の産業機器が好調に推移し増収となりましたが、医療機器の収益性低下により減益となりました。

これらの結果、当中間期は売上高、営業利益とも左図のとおり減少しました。中間純利益につきましては、(株)エルクコーポレーションの連結子会社化に伴う会計処理(負ののれん発生益*2)によって特別利益が計上されたことにより、増益となりました。

また、中間配当金につきましては1株につき10円(前中間期と同額)といたしました。年間では1株につき20円(前期と同額)を予定しております。

*1.リテイルフォト市場:店頭やWEBサイトから受注し、写真のプリントや、フォトブック等の付加価値をつけた写真商材の制作等を行う市場です。

*2.負ののれん発生益:企業買収の際、買収価額が受け入れる時価純資産額を下回る場合、その差額を負ののれん発生益として特別利益に一括計上します。

■ 期の後半は、売上高、営業利益とも増加

期の後半を展望しますと、震災の影響により今後も予断を許さない状況が続くものと思われませんが、サプライチェーンの復旧による生産の回復、輸出の持ち直し

等、上向きの傾向も表れ始めています。当社グループにおきましても、電力供給の制限によるビジネス機器の使用の減少、顧客企業の設備投資に対する慎重な姿勢等の懸念が見込まれますが、商品供給の回復や消費マインドの下げ止まり等、明るい兆しも表れています。このような経営環境のもと、オフィスMFPやデジタルカメラを中心とした商品供給の回復による積極的な商品の拡販、プリント需要の回復、ITソリューションの収益性向上、(株)エルクコーポレーションの連結効果等により、当社グループの業績は改善へと向かうものと見込んでおります。これにより、期の後半は売上高、営業利益とも対前年同期比で増加を見込んでおりますが、通期の連結業績としましては、期の前半における震災の影響を吸収しえず、左図のとおり減収減益を予想しております。

株主のみならずにおかれましては、なにとぞご理解をいただき、一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2011年8月

代表取締役会長 村瀬 治男

代表取締役社長 川崎 正己

東日本大震災被災地への支援活動

各地に大きな被害をもたらした東日本大震災。被災地の復興に向けた当社の取り組みの一部をお伝えします。

1 義援金による支援

キヤノングループとして3月12日に、日本赤十字社等を通じて総額3億円の義援金を提供しました。

2 社会貢献活動 「未来につなぐふるさとプロジェクト」に おける支援

● 復旧・復興支援金の寄付

2010年5月より、使用済みのトナーカートリッジ回収1本につき3円、インクカートリッジで1円、PPC用紙「PB PAPER」1パッケージの販売につき3円を環境NPOに寄付してきました。本年4月からは、各1円ずつ増額し、その分を復興支援金として被災地支援を行うNPOに寄付しています。来年以降も継続する予定です。

● 「オンライン寄付サイト」による募金

当社グループ社員、ビジネスパートナー等がインターネット上で寄付をできる「オンライン寄付サイト」による募金を行っています。この募金も復興支援金として被災地支援を行うNPOに寄付しています。

3 被災高校写真部に 撮影機材を寄贈



当社が特別協賛している「全国高等学校写真選手権大会（写真甲子園）」の実行委員会は、5月10日～11日に津波等で撮影機材を失った宮城県6校の高校写真部を訪問し、デジタルカメラやインクジェットプリンターなど、活動に必要な撮影機材を寄贈しました。同実行委員会会長を務める北海道東川町の松岡市郎町長らとともに、審査委員長である写真家の立木義浩氏と当社社長の村瀬治男が機材を手渡し、生徒たちを激励しました。



4 キヤノン製品の 修理費用を半額で対応

災害救助法適用地区で被災したキヤノン製品について、半額で修理を行っています(2011年9月21日修理受付分まで)。

5 ドキュメント機器の 無償貸出し

被災地の企業に対し、MFP、LBP等の無償貸出しを行っています。また、機器を円滑にご使用いただけるよう、サービスエンジニアの派遣を7月1日まで行いました。

6 ポータブルX線撮影 システムの貸出し



津波被害で診療所が損壊し、多くのX線撮影機器が使用不能となった宮古市田老地区。同地区避難所内の仮設診療所に、ポータブルX線撮影システムを貸出し、災害医療にその機動性が活かされています。

なお、東日本大震災に関するお知らせは、こちらをご覧ください。 <http://canon.jp/info/20110311>

節電の取り組みについて

このたびの東日本大震災に起因する深刻な電力不足に対応するため、企業は各事業所の電力需要を可能な限り抑えることが求められています。当社グループも自ら節電に取り組むのはもちろんのこと、これによって生み出されたソリューションを活用し、企業の節電を支援してまいります。

1 当社グループの節電対策

使用最大電力量を昨夏のピーク時より15%削減することが政府から求められていますが、当社グループでは、全体使用量そのものの20%削減を目標としています。

●空調の設定温度の変更&一時停止

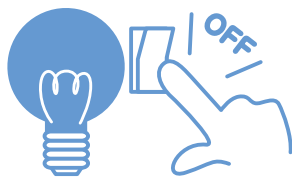
温度設定を従来より1℃高い28℃に設定。状況に応じて空調の一時停止を実施しています。

●照明の明るさ調整&一斉消灯

照明照度を700luxから500luxに落とすとともに、昼休みや終業時の一斉消灯を実施しています。

●夏期一斉休日の導入

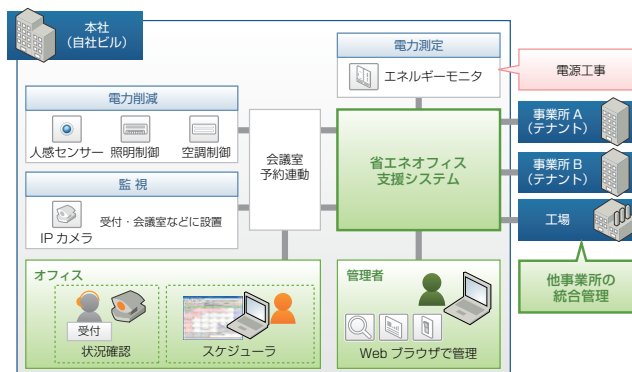
一部の顧客対応部門を除き、夏期休日を8月15日から19日までの5日間としました（従来は個別取得）。



2 企業向け節電支援

●省エネ支援サービス「省エネオフィス支援ソリューション」

オフィスや店舗等、事業所の省エネを支援するサービス「省エネオフィス支援ソリューション」を2月24日より提供開始しました。当社グループのキヤノンITソリューションズ(株)が、設計から構築・保守までを一貫して提供し、当社の本社ビルにも導入されています。電力測定、データの見える化、照明・空調の制御、外部機器との連携が可能です。大規模なカスタマイズが不要で、低コストで既存の施設にも導入できるので小規模なオフィスにも対応できます。



●省エネ支援ソフトウェア「HOME-ECO」

照明や空調と並んで電力を大量消費するIT機器の節電を支援するため、パソコンの消費電力を制御することができる当社製のソフトウェア「HOME-ECO」をホームページで無償提供しています（10月末終了予定）。当社グループの社員のPCにも導入しています。

パソコンの使用状況をモニタリングして最適な電源プロファイルを設定したり、長時間接続されているUSB機器を監視し、ユーザーに対して接続を解除するようにアラートを表示することができます。これらにより、消費電力を最大で約30%削減することが可能です。

「長期経営構想フェーズⅡ」の進捗のご紹介

年初に「長期経営構想フェーズⅡ」（2011年～2015年）を発表しました。その重点戦略のうち「事業の多角化」「サービス事業会社化」の進捗をご紹介します。

事業の多角化

■(株)エルクコーポレーションを連結子会社化。

医療関連事業の拡充へ

(株)エルクコーポレーションの株式に対して公開買付けを行い、6月15日付で同社を連結子会社化いたしました。同社は、医療システム事業で画像診断・健診・開業医への支援ビジネス、ヘルスケア関連事業では健康機器、調剤関連、感染管理の分野をそれぞれ手掛けるとともに、自動血圧計、体脂肪計、全自動分包機、滅菌機等の自社製品を製造・販売。また、直接取引のある病院数は1,400、卸売販売会社を経由する取引先は3,000社を数える等、幅広い営業基盤を備えています。こうした同社の強みを活かすことにより、キヤノン製医療機器の一層の拡販、医療システム事業の強化、当社グループにとって新規ドメインとなるヘルスケア関連事業の獲得等の相乗効果を見込んでおります。当社グループの医療関連の売上高として、2015年には600億円を実現してまいります。



(株)エルクコーポレーションの概要（2011年3月31日現在）

設立	1956年	本社所在地	大阪市
資本金	25億33百万円	従業員	375名（連結）
事業	医療関連用品、医療機器の販売		
業績	売上高：214億12百万円、経常利益：97百万円		

■日本オセ(株)を完全子会社化

昨年3月にキヤノングループ入りしたオランダのオセ社。その日本法人の日本オセ(株)を6月30日付で完全子会社化いたしました。業務用大判プリンターを中心に相乗効果を生み出し、商業印刷事業の一層の強化をはかります。

■リテイルフォト市場に本格的に参入

業務用フォトプリンター「DreamLabo 5000」を2月に発表しました。これにより、新規事業としてリテイルフォト市場に本格的に参入いたします。従来の銀塩やデジタルオフセット方式では限界のあった多彩で高品質な写真真材製作や商業印刷を実現。2015年に100億円の売上を目指しております。



サービス事業会社化

■ウイズフォト(株)を設立。写真活用のウェブサービスを開始

ストックフォト販売でトップシェアの(株)アマナホールディングスと合併でウイズフォト(株)を4月1日付で設立し、8月よりウェブサービス“withPhoto”を開始いたしました。写真を一定量まで無料で保存できるストレージ管理サービスと、保存した写真を活用するサービスを提供。2014年までに100万人規模の会員数確保を目指します。



<本サービスのウェブサイト>
<http://withphoto.co.jp>

■新データセンターの建設を開始

新データセンターの安全祈願祭を4月に執り行い、来年7月の竣工に向けて建設を開始しました。西東京市という都心からのアクセスが良く、地盤が強固で津波・液状化等の災害リスクが低い場所に立地。高負荷・高密度化に対応した電源・空調設備を持つ一方、国内最高水準のエネルギー効率を実現する等、最新鋭のデータセンターとして安全性、機能性、利便性を兼ね備えております。



連結業績の概況

■ 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済を振り返りますと、前半は海外経済の改善や企業収益の向上等により、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害や電力供給の制限、サプライチェーンの寸断等が生じたため、企業を取り巻く環境はきわめて深刻な状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に努めましたが、震災の影響により、商品入荷の遅滞や顧客企業の設備投資に対する慎重な姿勢、消費者心理の冷え込み等が生じたため、売上高は2,943億28百万円（前年同期比11.9%減）と、前年同期に比べ減収となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減をはかったものの、売上の減少によって売上総利益が

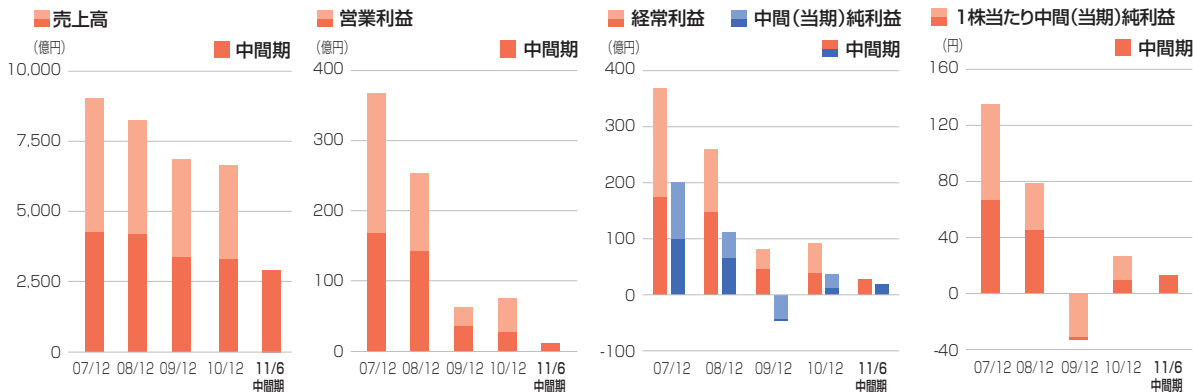
減少したため、営業利益は12億30百万円（前年同期比57.2%減）、経常利益は29億20百万円（前年同期比28.7%減）となりました。また、資産除去債務に関する会計基準の適用や災害による損失等の特別損失が計上されたものの、(株)エルクコーポレーションの連結子会社化に伴う負ののれん発生益等の特別利益が計上されたことにより、中間純利益は19億5百万円（前年同期比42.8%増）となりました。

■ 通期の業績予想

通期の連結業績予想につきましては次のとおりです。

売上高	6,530億円	(前期比)	3.1%減
営業利益	63億円	(前期比)	18.6%減
経常利益	82億円	(前期比)	13.5%減
当期純利益	36億円	(前期比)	3.3%減

業績等の推移



セグメント別
売上高構成比

52.6%

売上高 1,621億84百万円

営業利益 11億20百万円

ビジネスソリューション

オフィスMFPの国内市場は、震災の影響により、出荷台数は前年同期(以下、前年とします)に比べ減少しました。当社は、普及モデルの「imageRUNNER ADVANCE C5000」シリーズやコンパクトモデルの「imageRUNNER ADVANCE C2000」シリーズを中心に、ITシステムとの連携や業務の効率化等のソリューション提案と併せて拡販に注力しました。また、デジタル商業

imageRUNNER ADVANCE
C5030F

imagePRESS C1+

印刷市場向けのプロダクションMFPでは、クリエイティブアーツ向けの「imagePRESS C1+」等を中心に、販売活動を推進しました。しかしながら、震災による営業活動への支障と商品入荷の遅滞により、オフィスMFPの売上は前年を下回りました。

レーザープリンターの国内市場は、震災の影響もありカラー機の需要が低迷し、出荷台数は前年に比べ減少しました。当社は、モノクロ機では「Satera



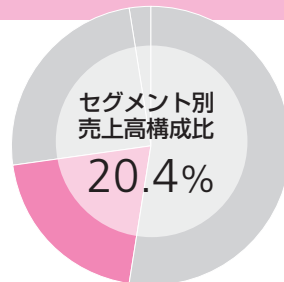
Satera LBP8630

LBP8630/8610」を中心に特定業務用途が牽引役となり順調に台数を伸ばしたものの、カラー機の減少と単価の下落により売上は減少しました。また、震災の影響によりトナーカートリッジの売上也減少しました。大判インクジェットプリンターは、A1ノビ対応の「imagePROGRAF iPF605L/iPF650」等を牽引役としてCAD(コンピューター支援設計)やポスター作成市場等を中心に拡販に努めた結果、売上は順調に推移しました。



imagePROGRAF iPF605L

オフィスMFPの保守サービスは、回復基調で推移してきたプリント需要が震災後には前年割れとなったことに加え、保守料金の単価下落が継続したことにより、売上は前年を下回りました。グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート(株)については、ITソリューション関連は堅調に推移しましたが、ビジネス機器関連は、商品入荷の遅滞による営業活動への支障やプリント需要の減少により、売上は前年を下回りました。



売上高 629億66百万円

営業損失 15億54百万円

※ITソリューションの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高142億22百万円が含まれております。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、IT投資に復調の兆しも表れましたが、全体としては震災の影響により、前年の実績を下回りました。

●SIサービス事業

SIサービス事業では、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当中間期は、個別システムの開発は金融機関向けを中心に堅調に推移し前年並みとなりましたが、製品組込みソフトウェア開発が厳しく推移し、売上は前年を下回りました。しかしながら、前年の受注制作のソフトウェアに係る収益計上基準等の変更による影響を考慮すると、売上は前年並みで推移しました。

●ソリューション事業

ソリューション事業では、ソリューション系商品やその周辺開発等のITサービスの提供を行っております。当中間期は、セキュリティ等は堅調に推移したものの、ERP（統合基幹システム）、マイグレーション（基幹システムの更新）等の案件が減少したため、売上は前年を下回りました。



ESETセキュリティソフトウェア

●基盤・アウトソーシング事業

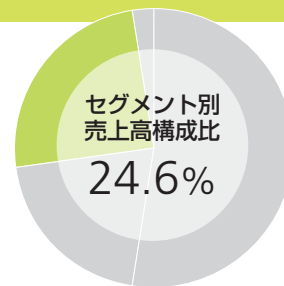
基盤・アウトソーシング事業では、基盤系商品や構築サービス、システム運用サービス、データセンターサービス等を提供しております。当中間期は、ネットワークやストレージ等の基盤系商品、構築サービスが堅調に推移したことにより、売上は前年を上回りました。

●ITプロダクト事業

ITプロダクト事業では、IT関連の一般流通ハードウェア、ソフトウェアライセンスの販売を行っております。当中間期は、PCサーバーは堅調に推移し、ビジネスPCも厳しい市場環境において健闘しました。しかしながら、不採算商品の取り扱いを大幅に見直した影響により、売上は前年を下回りました。



コンシューマイメージング



売上高 758億38百万円

営業利益 16億23百万円

コンシューマイメージング

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

デジタル一眼カメラの国内市場は、震災の影響による消費の冷え込みや生産の減少により、出荷台数は前年を下回りました。



EOS Kiss X5

当社も、エントリーモデルの「EOS Kiss X4」がモデル別シェアNo.1を獲得する等健闘しましたが、新製品「EOS Kiss X5」、「EOS

Kiss X50」の発売時期と震災が重なり、計画どおりの市場導入を行えなかったことや、一眼レフ全般にわたる商品供給の遅滞等により、売上は前年を大幅に下回りました。また、交換レンズに関してもカメラ本体同様に、売上は前年を下回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、期初より市況が前年を下回る水準で推移したことに加え、震災の影響でさらに悪化し、出荷台数は前年を下回りました。当社は、高感度センサーと3.2インチタッチパネルを搭載した主力モデル「IXY 31S」や、キヤノン初のGPS機能を搭載した「PowerShot SX230HS」等、7機種の新製品を投入し拡販に努めました。しかしながら、商品供給の減少や単価下落により、売上は大幅に減少しました。



IXY 31S

デジタルビデオカメラの国内市場は、期初は前年を上回る市況を維持しておりましたが、震災の影響により出荷台数は前年を下回りました。当社は、プロ機にも採用されている高性能CMOSセンサー「HD CMOS PRO」を搭載した「iVIX HF M41/M43」

家庭用プリンター

インクジェットプリンターの国内市場は、震災の影響もあり出荷台数は前年を下回りました。当社は、主力の「PIXUS MG6130」に加え、新製品「PIXUS MX883」、「PIXUS iX6530」を投入し拡販に

等、新製品5機種 of 投入や新規需要の開拓を行い拡販に努めたものの、震災影響による台数減と業界全体での単価下落の影響により、売上は減少しました。



iVIX HF M43

努めた結果、前年並みの出荷台数を確保しましたが、本体の低価格化傾向により、売上は前年を下回りました。また、消耗品についても、売上は前年を若干下回りました。



PIXUS MX883

セグメント別
売上高構成比

2.4%

売上高 74億49百万円

営業損失 14百万円

産業機器

産業機器（輸入機器等）は、半導体関連メーカー等における堅調な設備投資により、ランプアニール装置等の半導体製造関連機器や、ウエハー検査装置をはじめとする検査・計測装置が順調に推移し、売上は前年を大幅に上回りました。

医療機器は、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）が、装置メーカーとの協業強化により出荷台数を伸ばしたものの、他社との競争の激化により単価



デジタルラジオグラフィ

下落が継続しました。また、眼科機器の出荷台数は前年に比べ減少しました。これらの結果、売上は前年を下回りました。



ポータブル放送用TVレンズ

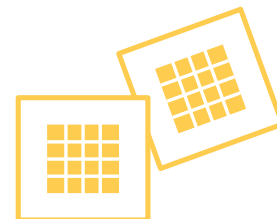
放送・映像機器は、情報カメラ等に対する設備投資が徐々に回復したものの、放送局における放送機材に対する設備投資が低調に推移し、売上は前年を下回りました。



光学計測機器



ランプアニール装置



連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円
百万円未満切捨)

	当中間期 (2011年6月30日現在)	前期 (2010年12月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	270,654	301,693
固定資産	150,939	146,899
有形固定資産	92,708	86,127
無形固定資産	22,346	23,736
投資その他の資産	35,884	37,035
資産合計	421,593	448,592
■ 負債の部		
流動負債	125,004	157,247
固定負債	48,839	44,498
負債合計	173,844	201,745
■ 純資産の部		
株主資本	247,379	246,845
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	113,447	112,914
自己株式	△ 22,190	△ 22,191
評価・換算差額等	△ 14	△ 165
その他有価証券評価差額金	106	△ 47
為替換算調整勘定	△ 120	△ 118
少数株主持分	384	166
純資産合計	247,749	246,846
負債純資産合計	421,593	448,592

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円
百万円未満切捨)

	当中間期 (自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月 30日)	前中間期 (自 2010年 1月 1日 至 2010年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,125	25,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,946	△ 7,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,611	△ 1,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 7
現金及び現金同等物の増減額	△ 10,683	16,294
現金及び現金同等物の期首残高	109,575	95,575
現金及び現金同等物の中間期末残高	98,891	111,870

中間連結損益計算書

(単位：百万円
百万円未満切捨)

	当中間期 (自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月 30日)	前中間期 (自 2010年 1月 1日 至 2010年 6月 30日)
売上高	294,328	334,194
売上原価	191,013	222,175
売上総利益	103,315	112,019
販売費及び一般管理費	102,084	109,145
営業利益	1,230	2,873
営業外収益	1,943	1,471
営業外費用	253	248
経常利益	2,920	4,096
特別利益	2,393	611
特別損失	3,033	1,101
税金等調整前中間純利益	2,280	3,606
法人税等	365	2,201
少数株主損益調整前中間純利益	1,915	—
少数株主利益	10	71
中間純利益	1,905	1,333

POINT

■ 資産合計

受取手形及び売掛金、有価証券等の減少により、前期末に比べ270億円減少しました。売掛債権の保有日数は61日、棚卸資産の保有日数は14日と健全な状況を継続しております。

■ 負債合計

支払手形及び買掛金、未払費用等の減少により、前期末に比べ279億円減少しました。

■ 純資産合計

利益剰余金の増加等により、前期末に比べ9億円増加しました。自己資本比率は58.7%と、前期末に比べ3.7ポイント上昇し、引き続き強い財務体質を維持しております。1株当たり純資産は1,803.16円となりました。

キヤノンマーケティングジャパングループ会社一覧

(2011年7月1日現在)

分野	会社	主な事業	売上高(億円)	
	キヤノンマーケティングジャパン(株)		(2011年中間期)	
ビジネスソリューション	100% キヤノンシステムアンドサポート(株)	・ビジネス機器の販売・サービス ・中堅・小規模企業向けソリューションビジネス	490	
	100% 日本オセ(株)*1	・大判入出力システムの販売・サービス	—	
	100% キヤノンプリントスクエア(株)	・グラフィック・POD等の印刷サービス	4	
ITソリューション	100% キヤノンMJアイティグループホールディングス(株)	・ITソリューショングループ会社の事業活動の統括・管理	373 (連結)	
	100% キヤノンITソリューションズ(株)	・SIおよびコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売		
	キヤノンITSメディカル(株)	・医療システムの開発・販売		
	キヤノンビズアテンダ(株)	・ビジネスプロセスアウトソーシングおよび人材派遣		
	エス・エス・ジェイ(株)	・統合業務パッケージの企画・販売		
	ガーデンネットワーク(株)	・ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)サービス		
	クオリサイトテクノロジーズ(株)	・ソフトウェアの開発とデータセンターの運営		
	(株)AES	・IT関連の教育・研修サービス		
	佳能控制系统(上海)有限公司	・ソフトウェアの開発・販売		
	100% キヤノンソフトウェア(株)	・情報系ITサービスと製品組込みソフトウェアの開発		119 (連結)
	キヤノンソフト情報システム(株)	・通信系・制御系ソフトウェアの開発・販売		
Canon Software America, Inc.	・ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発			
100% エディフィストラaining(株)	・企業向けIT研修・マネジメント研修	4		
コンシューマイメージング	100% キヤノンカスタマーサポート(株)	・コールセンター、コンシューマ製品のサービス	30	
	100% キヤノンフィールドアシスト(株)	・店舗ラウンド(巡回)、販促支援、フォトビジネス支援	6	
	90% ウイズフォト(株)*2	・写真関連のポータルサイト運営・通信販売	—	
産業機器	97% (株)エルクコーポレーション*3	・医療関連用品、医療機器の販売	—	
	(株)エルクエスト	・医療機器の製造		
	ユニオン・メディカル(株)	・医療機器・医療用材料・消耗品の販売		
シェアードサービス※	100% キヤノンビジネスサポート(株)	・グループのシェアードサービス	98 (連結)	
	オーイーエル(株)	・商品・消耗品等の配送		

連結子会社は24社です。(ドメイン名管理会社等の3社を除く。)

*1 日本オセ(株)は2011年6月30日付で連結子会社となりました。

*2 ウイズフォト(株)は2011年4月1日付で設立されました。

*3 (株)エルクコーポレーションは子会社3社を含め2011年6月15日付で連結子会社となりました。

※ シェアードサービス: 同一グループ内の複数の組織で実施されている共通業務を集中化して、サービスの向上とコスト削減をはかる仕組みのことです。

会社の概要 (2011年6月30日現在)

■ 設立	1968年2月1日		
■ 資本金	733億308万円		
■ 従業員数	連結：18,830名	単独：5,288名	
■ 主要拠点	本社 (東京都)	幕張事業所 (千葉県)	
	札幌支店 (北海道)	仙台支店 (宮城県)	
	名古屋支店 (愛知県)	大阪支店 (大阪府)	
	広島支店 (広島県)	福岡支店 (福岡県)	

株式の状況 (2011年6月30日現在)

■ 発行可能株式総数	299,500,000株
■ 発行済株式総数	151,079,972株
■ 株主数	16,809名
■ 大株主	

株主名	持株数	持株比率
キヤノン株式会社	75,708 ^{千株}	55.2 [%]
キヤノンマーケティングジャパングループ社員持株会	6,263	4.6
ザバンクオブニューヨークトリートリージャステックアカウント	2,582	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,446	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,928	1.4
チェースマンハッタンバンク ジーティーエスクライアツアカウント エスクロウ	1,486	1.1
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,315	1.0
アールビーシーデクシアインベスターサービスバンクアカウントクセンブルグノンジデントドメスティックレート	1,243	0.9
キヤノンマーケティングジャパン取引先持株会	1,143	0.8
株式会社みずほ銀行	1,001	0.7

(注) 1. 当社は、自己株式13,895,451株 (発行済株式総数の9.2%) を所有しております。
2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

所有者別株式分布状況

金融機関	その他の国内法人	外国法人等	個人その他	自己株式
8.5%	51.5%	14.2%	16.1%	9.2%

証券会社0.5%

役員 (2011年6月30日現在)

取締役および監査役

代表取締役会長	村瀬 治 男	取締役	相馬 郁 夫
代表取締役社長	川崎 正 己	常勤監査役	宮崎 泰 児
取締役	芦澤 光 二	常勤監査役	吉田 哲 夫
取締役	佐々木 統	常勤監査役	川下 寛
取締役	柴崎 洋	監査役	山崎 啓二郎
取締役	坂田 正 弘	監査役	北村 国 芳

執行役員

会長執行役員	村瀬 治 男	
社長執行役員	川崎 正 己	
副社長執行役員	芦澤 光 二	ビジネスソリューションカンパニープレジデント
		キヤノンシステムアンドサポート機代表取締役社長
副社長執行役員	浅田 和 則	キヤノムアイティグループホールディングス機代表取締役社長
		キヤノンITソリューションズ機代表取締役社長
専務執行役員	佐々木 統	コンシューマイメージングカンパニープレジデント
常務執行役員	柴崎 洋	経理本部長
常務執行役員	坂田 正 弘	ビジネスソリューションカンパニーバイスプレジデント
常務執行役員	澤部 正 喜	総務本部長
常務執行役員	臼居 裕	人事本部長
常務執行役員	後藤 憲 一 郎	キヤノンシステムアンドサポート機取締役専務執行役員
上席執行役員	小山 正 則	総合企画本部長
上席執行役員	栗原 邦 夫	産業機器販売事業部長
上席執行役員	井上 伸 一	IT本部長
上席執行役員	八木 耕 一	コンシューマイメージングカンパニーRA販売事業部長
上席執行役員	神野 明 彦	ビジネスソリューションカンパニーBS事業計画本部長
上席執行役員	郷 慶 蔵	キヤノンITソリューションズ機取締役常務執行役員
上席執行役員	関 誠	キヤノンITソリューションズ機取締役専務執行役員
上席執行役員	渡辺 秀 一	キヤノンシステムアンドサポート機取締役専務執行役員
上席執行役員	神森 晶 久	キヤノムアイティグループホールディングス機常務取締役
上席執行役員	小野田 満 昭	キヤノンビジネスサポート機代表取締役社長
上席執行役員	加藤 高 裕	キヤノンソフトウェア機代表取締役社長
執行役員	松阪 喜 幸	コミュニケーション本部長
執行役員	森田 浩 喜	コンシューマイメージングカンパニーNA販売事業部長
執行役員	足立 正 親	ビジネスソリューションカンパニーMA販売事業部長
執行役員	久保 邦 彦	ビジネスソリューションカンパニーエリア販売事業部長
執行役員	阿部 尚 人	ビジネスソリューションカンパニー東京ビジネスソリューション本部長
執行役員	岩瀬 広 樹	ビジネスソリューションカンパニーサービス&サポート企画本部長
執行役員	大場 康 久	産業機器販売事業部プロセス機器営業本部長
執行役員	阿部 栄 光	キヤノカスタマーサポート機代表取締役社長
執行役員	谷本 善 男	キヤノンITソリューションズ機取締役常務執行役員
執行役員	柳田 雅 夫	キヤノンITソリューションズ機取締役常務執行役員

IR活動のご案内

ホームページのご案内

株主・投資家のみなさまに、当社をよりご理解いただくために、「投資家向け情報」のホームページで各種資料の掲載や、会社説明会等のイベント報告も行ってまいります。

「投資家向け情報」ページは、国内の上場企業のIRサイトの評価をしているゴメズ・コンサルティング(株)の「Gomez IRサイトランキング2011」において、「優秀企業：銅賞」に選定されました。今後も投資家のみなさまに当社への理解をよりいっそう深めていただくために、わかりやすいIRサイトの制作に努め、さらなる充実に取り組んでまいります。



<http://cweb.canon.jp/ir/>

メールマガジン配信

毎週、IR情報をはじめとして、各種イベントへの出席情報・無料セミナーの情報をお送りしています。『投資家向け情報』のトップページよりご登録ください。

説明会・IRイベント

3月に、個人投資家向けIRイベント「東証IRフェスタ2011」に出展しました。今後もこのようなイベントに積極的に参加し、また、さまざまな証券会社の支店で会社説明会を開催してまいります。今後の予定は、随時ホームページに掲載いたします。



株式のご案内

- 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会 毎年3月
- 基準日 定時株主総会 毎年12月31日
そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告して定めます。
- 配当金受領
株主確定日 期末配当金 毎年12月31日
中間配当金 毎年 6月30日
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 株式会社 本店証券代行部
(お問合せ先) 【証券会社にて株式を管理されている場合】
郵便物送付先) お取引先の証券会社になります。(※)
【証券会社にて株式を管理されていない場合】
〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社
電話 (0120) 288-324 (フリーダイヤル)
- 単元株式数 100株

- 公告方法 電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(公告掲載の当社ホームページアドレス)
<http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html>
- 上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)
- 証券コード 8060

単元未満株式をお持ちの株主さまへ

当社は、1単元(100株)に満たない当社株式を所有されている方の便宜をはかるため、「単元未満株式の買増・買取制度」を実施しております。

お手続きなどの詳細に関しましては、証券会社にて株式を管理されている場合はお取引先の証券会社に、特別口座にて株式を管理されている場合はみずほ信託銀行にお問合わせください。

(※) 未払配当金の支払い、支払明細発行については、株主名簿管理人(みずほ信託銀行【電話(0120)288-324(フリーダイヤル)】)へお問合わせください。